

## 第51回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.asahi-rubber.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

株式  
会社 **朝日ラバー**

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION  
株式会社 朝日 F R 研究所  
朝日橡膠（香港）有限公司  
東莞朝日精密橡膠制品有限公司  
朝日科技（上海）有限公司

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2021年1月1日から連結決算日2021年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (5) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・ 製品・原材料及び仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く) 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)  
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法  
・その他 定額法
- ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員株式給付引当金 株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ハ. 災害損失引当金 震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ロ. 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ハ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」(前連結会計年度5,597千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度424千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

当社グループの会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のものがあります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受注の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報を踏まえて、今後2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有形固定資産の減損損失)

当連結会計年度計上額 10,885千円

当社グループは、減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。使用価値の算定において、当該資産又は資産グループから得られる割引後キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の有無等については、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、減損損失を計上する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

当連結会計年度計上額 318,635千円

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

将来課税所得が十分に得られない状況であると判断した場合に、繰延税金資産を多額に取崩し、法人税等調整額計上により、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	819,299千円
土地	853,868千円
計	1,673,167千円

上記の物件は、長期借入金1,110,866千円（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,082,725千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物	552,909千円
機械装置及び運搬具	276,871千円
土地	19,300千円
有形固定資産その他	85,654千円
計	934,735千円

(4) 財務制限条項

①当社の2016年4月28日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高388,912千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

イ. 各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ. 各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

②当社の2017年8月25日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高14,181千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

イ. 各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ. 各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

## 5. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
事業用資産	福島県白河市	機械装置等	9,682千円
遊休資産	宮城県刈田郡蔵王町	土 地	1,130千円
遊休資産	福島県西白河郡泉崎村	土 地	72千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

また、遊休資産のうち土地の地価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,618千株	一千株	一千株	4,618千株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

2020年6月25日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 91,308千円
- ・ 1株当たり配当金額 20円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金358千円が含まれております。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2021年6月23日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 45,654千円
- ・ 1株当たり配当金額 10円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客信用リスクは、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期借入金の使途は長期運転資金、設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、社内規程に従って行っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,903,133千円	2,903,133千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,706,354千円	1,706,354千円	－千円
(3) 投資有価証券 その他有価証券	388,268千円	388,268千円	－千円
資産計	4,997,757千円	4,997,757千円	－千円
(1) 支払手形及び買掛金	437,230千円	437,230千円	－千円
(2) 電子記録債務	782,716千円	782,716千円	－千円
(3) 長期借入金	3,091,640千円	3,088,516千円	△3,123千円
負債計	4,311,586千円	4,308,462千円	△3,123千円

(注) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

長期借入金の時価は、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 976円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円06銭  |

(注) 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 製品・原材料及び仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法

・ その他

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 災害損失引当金

震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」（前事業年度5,597千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」（前事業年度424千円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

当社の会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であつて、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のものがあります。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受注の減少等の影響が発生すると想定されますが、当社では現時点で入手可能な情報を踏まえて、今後2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有形固定資産の減損損失)

当事業年度計上額 10,885千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報が連結注記表に記載した事項と同一であるため、個別注記表の記載を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

当事業年度計上額 314,376千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報が連結注記表に記載した事項と同一であるため、個別注記表の記載を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	819,299千円
土地	853,868千円
計	1,673,167千円

上記の物件は、長期借入金1,110,866千円(一年内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供しております。

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,587,036千円 |
| (3) 国庫補助金等による圧縮記帳額 |             |

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	499,999千円
構築物	52,909千円
機械及び装置	276,871千円
工具器具及び備品	85,654千円
土地	19,300千円
計	934,735千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 168,697千円 |
| ② 短期金銭債務 | 13,333千円  |

(5)財務制限条項

①当社の2016年4月28日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高388,912千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

イ. 各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ. 各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

②当社の2017年8月25日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高14,181千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

イ. 各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

ロ. 各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	336,320千円
② 仕入高	224,208千円
③ 販売費及び一般管理費	168,715千円
④ 営業取引以外の取引高	43,070千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	70千株	25千株	13千株	82千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式（当事業年度末29千株）を含めて表示しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、役員報酬 B I P 信託口による当社株式の取得及び役員報酬 B I P 信託口から取締役への当社株式の交付によるものであります。

## 7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金263,693千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金21,856千円であります。

なお、繰延税金資産純額は314,376千円であります。

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

分割課税標準額の配賦割合を考慮し、算定の基礎となる地方自治体を変更したため、法定実効税率を29.9%から30.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は5,170千円、法人税等調整額が5,530千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が359千円減少しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 876円01銭
- (2) 1株当たり当期純利益 38円51銭

(注) 役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。